

中部圏広域地方計画に関する 広域連携プロジェクト検討状況

令和6年12月
中部圏広域地方計画協議会

本資料は、中部圏広域地方計画協議会や、中部圏広域地方計画有識者会議における議論等を踏まえ、令和6年12月時点での検討状況を整理したものであり、今後、これを基礎として、広域連携プロジェクトに関する記述内容を追記・更新し中間とりまとめ（案）に加えていくものである。

中部圏広域地方計画に関する広域連携プロジェクト検討状況 目次

第1節 暮らしやすさ地域力向上プロジェクト	1
1. 人を惹きつける地域力向上	1
2. 地域生活圏の形成	1
3. 地域産業の活性化	1
4. 農林水産業・農山漁村の活性化	1
第2節 快適・安全安心な生活環境実感プロジェクト	1
1. 利便性と移動の質的向上	2
2. 安全安心な生活環境構築	2
3. デジタル活用基盤の強化	2
第3節 ひとつづくり・つながり構築プロジェクト	2
1. 誰もが輝き活躍する社会の形成	2
2. 多様な人材を育てる社会の形成	3
3. 人々がつながりあう社会の形成	3
第4節 圏土強靱化プロジェクト	3
1. 南海トラフ地震への備え強化	3
2. 大規模自然災害への備え強化	3
3. 都市の防災力強化	3
4. 産業の防災力強化	4
5. ネットワークの多重性・代替性確保	4
6. 太平洋・日本海2面活用による広域的なバックアップ体制強化	4
第5節 環境・国土サステナビリティプロジェクト	4
1. ネイチャーポジティブ推進	4
2. カーボンニュートラル社会の実現	4
3. 人口減少下の国土利用・管理	4
4. 国土基盤の高質化	5
第6節 世界をリードする産業進化プロジェクト	5
1. 新産業とイノベーションの創出	5
2. 産業構造の転換	5
3. 戦略産業の強化	5
4. 中堅・中小企業の振興	5
5. 産業を担う人材の育成・確保	6
6. 産業を支える基盤の強化	6
第7節 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクト	6
1. リニア名古屋駅を核とした圏域形成強化	6

2.	リニア中間駅を核とした圏域形成強化	6
3.	東海道新幹線エリアの圏域形成強化	6
4.	三遠南信エリアの圏域形成強化	7
5.	越境連携による都市圏拡大強化	7
6.	日本中央回廊の効果を最大化する交通基盤強化	7
第8節	新時代の観光交流促進プロジェクト	7
1.	国際的な広域観光交流の強化	7
2.	太平洋・日本海広域観光交流の強化	8
3.	地域の魅力を活かした観光交流の強化	8
第9節	他圏域連携プロジェクト	8
1.	大規模災害を見据えた圏土の強靱化	8
2.	日本中央回廊形成を見据えた広域ネットワークの強化	8
3.	太平洋・日本海交流連携の強化	8

第1節 暮らしやすさ地域力向上プロジェクト

1. 人を惹きつける地域力向上

人を惹きつける固有の魅力創出に向けて、地域住民が歴史の中で培ってきた伝統や文化、自然環境や景観に根ざした地域の個性を十分考慮しつつ、街並みや河川空間等の整備・活用に取り組むとともに、イベント等を通じて地域へ関心を引き寄せることにより交流人口を増やす。

また、若者や女性から選ばれる地域になるよう、地域の魅力の向上、就労の場や進学機会の確保等、関係者が連携してワーク・ライフ・バランスの充実に取り組むとともに、就職先の選択肢を拡げられるよう企業誘致等を推進する。

2. 地域生活圏の形成

地域の隅々まで豊かさを実感できるよう、地域公共交通や買い物、医療・福祉・介護、教育等の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成するため、デジタルを徹底活用して地域の課題解決を行うとともに、二地域居住等や関係人口の増加を促進する。

また、中心市街地のような固定された空間とデジタル活用による仮想空間とあわせて、公共空間等を活用した可動的な空間との3つの空間をベストミックスするまちづくりを検討する。

3. 地域産業の活性化

地域産業の活性化による地域力向上に向け、地域経済を牽引する中堅・中小企業の成長促進や、地域の活力向上に資する観光産業等の活性化を通じ、地域の稼ぐ力を向上させるとともに、産学官連携により高付加価値化を実現するビジネスモデルの構築などに取り組む。

4. 農林水産業・農山漁村の活性化

農地の集積・集約化、農業経営基盤の強化、スマート農業等新技術の導入を通じた生産性の高い農業経営の育成・確保を図る。併せてビジネスの創出及び移住等の促進により関係人口を増やし、多様な人材の活用による地域コミュニティ機能の維持を図る。

第2節 快適・安全安心な生活環境実感プロジェクト

1. 利便性と移動の質的向上

持続可能な生活圏の形成や快適な生活環境の構築に向けて、デジタル技術を活用したコンパクトなまちづくり、バスタプロジェクト等による交通結節点の機能強化、交通ネットワークの充実、及び地域公共交通の「リ・デザイン」（再構築）等により、利便性と移動の質の向上に取り組む。

移動の質的向上としては、次世代交通システムを構築し、交通需要と供給の両サイドで QOML（クオリティ・オブ・モビリティ・ライフ）及び道路サービスレベルの向上を図る。また、生活圏内の隅々まで豊かなサービスが享受できるよう、シームレスな交通ネットワークを構築し、幹線道路から生活道路に至るまでのアクセス性の向上を図る。

2. 安全安心な生活環境構築

安心して暮らせる社会の形成に向けて、いのちと暮らしを支える交通環境の整備や、デジタル技術を活用した地域防災力の向上や地域コミュニティと連携した安全の確保、防犯の取組を進め、安全安心な生活環境の構築に取り組む。

3. デジタル活用基盤の強化

急速に発達するデジタル技術の様々な地域や分野での活用及び多岐にわたる社会課題の解決のためビッグデータの分析と利活用などを進めるとともに、デジタル人材の育成、確保、都市部の高度デジタル人材が地域と多様なかかわりを持てる仕組みなど、データ連携基盤の構築を図ることでデジタル活用基盤の強化に取り組む。

第3節 ひとづくり・つながり構築プロジェクト

1. 誰もが輝き活躍する社会の形成

人々の意識の中に形成された性別に基づく固定的な役割分担意識や他者に対する偏見の解消など、人権尊重を基盤とし、安心して暮らせる社会の形成に向けて、未来を担う若者世代や女性がやりがいと誇りを持って働ける仕事の創出、高齢者の経験・能力を積極的に活かし、健康寿命を伸ばすことにより生き生きと活躍できる場の提供、障害者の自発性を尊重した社会参加の機会創出、だれもが安心して医療・福祉・介護のサービスを受けられる環境づくり、労働者・生活者として暮らす外国人が長期にわたり我が国で活躍できる暮らしやすい地域社会づくりなど、誰もが輝き活躍する社会の形成に取り組む。

2. 多様な人材を育てる社会の形成

地域を支える人材の育成・確保に向けて、デジタルでは代替できないエッセンシャルワーカーの働きがいと十分な処遇の確保、地方大学等の魅力向上と発信、企業や大学等と圏域全体の連携、地域と多様な形でかかわりを持つ関係人口の拡大、連携・協働など、多様な人材を育てる社会の形成に取り組む。

3. 人々がつながりあう社会の形成

多様な主体による共助社会づくりに向けて、多様な主体の取組が拡大できる環境づくり、地域の担い手などが自由に活動できる場の確保、地方移住や二地域居住等の促進、世代間や関係人口の交流の活発化によるコミュニティの再生などに取り組む。

また、関係人口の拡大・深化に向けて、新たな官民連携による多様な主体の参画促進や場所に縛られない多様な暮らし方・働き方の実現を後押しするなど、人々がつながりあう社会の形成に取り組む。

第4節 圏土強靱化プロジェクト

1. 南海トラフ地震への備え強化

産学官民の各機関が連携した防災・減災対策として、「産業の防災・減災力の強化」「災害に強い物流システムの構築」「災害に強いまちづくり」等を強力に推進し、関係機関が一体となって南海トラフ地震への備えを強化する。また、ハード対策に加え、広域的かつ実践的な地震・津波防災訓練等のソフト対策を推進し、早期復興を実現するための官民が連携した災害復旧体制の充実に取り組む。

2. 大規模自然災害への備え強化

頻発化、激甚化する自然災害への対応に向けて、被害の最小化や迅速な復旧・復興のため、ハード・ソフトを適切に組合せた防災・減災対策の着実な推進、事前防災から復旧・復興までの時間軸を考慮した対策を推進する。

3. 都市の防災力強化

都市の防災・災害対策として、最重要拠点の耐災害性の強化、海拔ゼロメートル地帯における高潮対策、都市機能や居住を集約化する過程で、災害リスクの低い地域への立地を促進する。道路の無電柱化の推進、事前防災や被災後の復旧・復興の迅速化、自助、共助とそれらを支える公助といった体制の強化、災害時や感染症に強い地域を形成すべく医療提供体制の強化等に取り組む。

4. 産業の防災力強化

甚大な経済被害を最小限に食い止めるための工場や物流拠点等の関連施設の耐災害性の強化や、エリア一体の BCP やサプライチェーン全体としての BCP の強化など、災害対応力の一層の強化を図るとともに、サイバー攻撃事案に対する防衛力や回復力の強化に取り組む。

5. ネットワークの多重性及び代替性確保

ネットワークの多重性及び代替性の確保に向けて、広域交通ネットワークの拡充、災害発生時の避難経路や緊急輸送路として重要となる道路の整備及び橋梁等の耐震化等に取り組む。

6. 太平洋・日本海 2 面活用による広域的なバックアップ体制強化

広域的な連携によるサポート体制の強化に向けて、中部圏・北陸圏の産学官民が連携した救援活動や支援を相互に行う体制の構築、官公庁施設等の耐震化対策等の強化に取り組む。また、中部圏が中枢管理機能等を果たしていけるようバックアップ機能の強化に取り組む。

第5節 環境・国土サステナビリティプロジェクト

1. ネイチャーポジティブ推進

自然環境と健全な生態系の保全・再生に向けて、自然と共生した持続可能な生活や経済活動を行う基盤となる国土づくり、地域づくりの推進のほか、広範な中部山岳や、森、里、まち、川、海が連環した多様な植物、動物、生態系の維持・保全、ブルーカーボン生態系の保全・再生・創出、環境学習や学校教育を通じた生物多様性に関する理解促進を図るなど、ネイチャーポジティブ推進に取り組む。

2. カーボンニュートラル社会の実現

カーボンニュートラルの実現による持続可能な地域づくりに向けて、まちづくりのグリーン化や社会基盤の脱炭素化、農林水産業のグリーン化、木材の利用拡大、木質バイオマスのエネルギー利用、森林の再造林、水力発電の最大化、ブルーカーボン生態系の保全、多様な主体との連携・協働による持続可能な社会を支える担い手づくり等に取り組む。

3. 人口減少下の国土利用・管理

適切な国土保全に向けて、健全な水循環を維持するための森林の整備・保全や、適

正な土地利用の確保、水辺空間の保全・創出、水辺景観の保全などの健全な水循環の維持、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理、資源循環の高度化や環境と経済が好循環する「地域循環共生圏」の形成、空き家・空き地の利活用、適正な管理、優良農地の確保など、人口減少下の国土利用・管理に取り組む。

4. 国土基盤の高質化

インフラの維持・整備・活用に向けて、事後保全から予防保全型メンテナンスへの本格的な転換やメンテナンスの高度化・効率化に向けた新技術やデジタル技術の活用、持続可能な維持管理の実施に向けた国・地方公共団体等による技術的支援体制の構築など、国土基盤の高質化に取り組む。

第6節 世界をリードする産業進化プロジェクト

1. 新産業とイノベーションの創出

高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創出に向けて、イノベーション創出を担う強靱な人材のパイプラインの構築、画期的な産学官連携構築の仕掛けに取り組む。また、新たなビジネスモデルの展開による付加価値の創出に向けて、世界から人を惹き付けられるようなスタートアップの集積・創出、外部人材や多様なアイデアが融合した人が集う魅力的な地域の形成に取り組む。

2. 産業構造の転換

国際競争に優位性を発揮する産業構造への転換に向けて、成長に繋がるカーボンニュートラルの推進、複数企業間の連携の再構築及び機能補完を官民連携のもとで推進することによるサプライチェーンの強靱化、自然環境と協調した再生可能エネルギーの導入、レジリエンス強化等に資する自立・分散型エネルギーシステムの構築の推進に取り組む。

3. 戦略産業の強化

中部圏の戦略産業の強化に向けて、コトづくり等により新たな付加価値を生み出し、自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業、半導体産業、ヘルスケア産業、環境産業などを更に進化させるための取組を進めるほか、職場環境の改善と労働生産性の向上により、中堅・中小企業の技術力や競争力、経営力を強化する。

4. 中堅・中小企業の振興

中堅・中小企業の振興に向けて、経営基盤の強化や人材の確保・育成、DX・GX への

対応支援、企業間のビジネスマッチングのサポート、支援方策の調査・研究に取り組む。

5. 産業を担う人材の育成・確保

産業を担う人材の育成・確保に向けて、労働者の働きがいやエンゲージメントを高めるなど企業価値の向上、成長分野への労働移動並びに労働生産性の向上、留学生や研修生の積極的な受け入れ促進を図り、さらに建設業・運輸業においては、処遇改善や働き方改革、若者や女性が活躍できる環境整備、物流効率化や物流 DX に取り組む。

6. 産業を支える基盤の強化

国際拠点港湾等の機能強化及び国際基幹航路等の維持・拡大、国際拠点空港の機能強化、空港・港湾の安全性強化、物流拠点と各地域を結ぶ高規格道路等の整備・強化、水資源開発施設の拡充や既存施設の老朽化対策などによる水の安定供給により産業を支える基盤の強化に取り組む。

第7節 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクト

1. リニア名古屋駅を核とした圏域形成強化

リニア中央新幹線開業による新たな価値を創造するため、企業等の活動と経営の構造転換のサポート、新たな暮らし方・働き方の先導モデルとなる地域の形成、リニア名古屋駅を核とした魅力と活力にあふれる強靱なまちづくりに取り組む。また、交通ネットワーク強化による広域的な波及を目指して、名古屋駅のスーパーターミナル化、賑わいのある商業空間や地下空間等を含め魅力を感じる都市づくり、国際交流のゲートウェイとしてのシンボリックな都市空間の形成に取り組む。

2. リニア中間駅を核とした圏域形成強化

リニア中間駅を核とした圏域形成強化に向けて、中枢機能の立地や移転受入の促進、インバウンドもターゲットとした広域観光の促進による交流人口の拡大、首都圏のバックアップや食料供給・医療提供の拠点となる機能の強化に取り組む。

また、リニア中間駅を核とした地域づくりとして駅周辺をはじめとする企業誘致を促進し産業力の強化を図ることで、雇用の創出並びに移住及び関係人口の拡大を図る。

3. 東海道新幹線エリアの圏域形成強化

東海道新幹線エリアの圏域形成強化に向けて、新幹線利用の利便性の向上による企業の新規立地を見据えた取組の推進や新たな観光交流の拡大などによる地域の活性化、

県境を越えた広域的な地域間の交流や経済的なつながりの増大に取り組む。

4. 三遠南信エリアの圏域形成強化

愛知県東三河地域、静岡県遠州地域、長野県の南信州地域からなる三遠南信エリアにおいて、リニア中央新幹線を始め、東海道新幹線や JR 東海道本線、東名・新東名高速道路などの東西軸と、JR 飯田線や三遠南信自動車道などの南北軸の連結性を強化することにより、交通基盤の整備の進展に伴う有機的な交流、連携活動を深化させ、三遠南信自動車道やリニア中央新幹線等の効果を圏域全体に波及させる取組を進め、圏域の強化を図る。

5. 越境連携による都市圏拡大強化

都市圏の拡大・強化に向けて、三大都市圏が一体となることで新たなイノベーションを持続的に創出し、世界からヒト、モノ、カネ、情報が集まる我が国の成長の核（コア）となる圏域づくり、県境を越えた広域的な地域間交流や経済的なつながりを拡大・強化する。

6. 日本中央回廊の効果を最大化する交通基盤強化

日本中央回廊の効果を最大化に向けて、陸海空の総合交通体系がシームレスにつながり合う拠点連結型国土の形成に取り組む。また、交通ネットワーク強化による広域的な波及を目指して、国際的な人流及び物流機能の強化、名古屋駅と中部国際空港を結ぶネットワークのリダンダンシーを確保したアクセス強化、鉄道路線の機能強化、リニア中間駅における在来鉄道路線とのアクセス向上による利便性や快適性向上、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへの「リ・デザイン」（再構築）に取り組む。

第8節 新時代の観光交流促進プロジェクト

1. 国際的な広域観光交流の強化

国際大交流時代を拓く観光・交流に向けて、国際コンベンション等の MICE 機能の拡充・強化や分野の垣根を越えた多様な主体の連携による国際的なスタートアップ・エコシステムの構築、地域の文化資源の活用、日本全国を舞台とした文化プログラムの実施、高速交通ネットワークを活かしたマルチモーダルな周遊観光ルートの形成、国際クルーズ船の長期的かつ安定的な寄港を実現する環境整備を官民連携で推進するなど、国際的な広域観光交流の強化に取り組む。

2. 太平洋・日本海広域観光交流の強化

国際的な広域周遊ルート強化に向けて、観光地へのアクセス強化や、自然や歴史・文化、産業、食等の様々な観光資源を磨き上げ、地域ならではの訴求性の高い体験コンテンツの造成やテーマ性・ストーリー性を持った広域周遊ルートの形成、中部圏・北陸圏の両圏が連携した広域的なプロモーションなど、太平洋・日本海広域観光交流の強化に取り組む。

3. 地域の魅力を活かした観光交流の強化

観光・交流の促進とにぎわいの創出による地域力向上に向けて、観光地域や観光産業の再生と高付加価値化、観光分野のDX化等の推進に加え、地域内外からの来訪頻度を高めるべく長期滞在の促進や地域の人々との交流機会の拡大、地域ならではの体験コンテンツの造成、旅行者のニーズに応じた滞在環境及び移動環境の整備など、地域の魅力を活かした観光交流の強化に取り組む。

第9節 他圏域連携プロジェクト

1. 大規模災害を見据えた圏土の強靱化

南海トラフ地震など大規模災害により道路、エネルギー、ライフライン等が途絶することなく、経済社会活動を継続することができるネットワークの多重性及び代替性が確保された国土構築や、大規模災害時の首都圏へのバックアップ機能を果たす地域づくりに隣接圏域と連携して進める。

2. 日本中央回廊形成を見据えた広域ネットワークの強化

リニア中間駅を始めとした新たな圏域内及び他圏域との交通ネットワークの形成、デジタル技術の導入によりシームレスな交通体系を実現し、リニア開業による時間距離短縮の効果を圏域の内外に波及させていく。高規格道路ネットワーク等とつなげることで、高速交通ネットワークの多重性・代替性を確保し、巨大災害リスクに対するリダンダンシーの強化を図る。また、リニア開業による時間距離短縮の効果を活かすとともに、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等を推進し、自然、文化の保全と観光の両立を図るなど、個性豊かな地域の魅力をいかし、持続可能な広域周遊観光を創出するなど、首都圏・北陸圏・近畿圏と連携して取り組む。

3. 太平洋・日本海交流連携の強化

日本海側の北陸圏と連携し、環白山地域の観光振興や地域間交流等について、様々な機関・組織との連携・協働による地域の自然・景観や暮らし・文化の保全・再生を

図る。また、インバウンドを含めた広域周遊ルート強化に向けて、自然や歴史・文化、産業、食等の様々な観光資源を磨き上げ、地域ならではの訴求性の高い体験コンテンツの造成やテーマ性・ストーリー性を持った広域周遊ルートの形成、中部圏・北陸圏の両圏が連携した広域的なプロモーションといった、太平洋・日本海広域観光交流の強化に取り組む。